

特別企画 九州・沖縄地区のスーパーストア経営業者の実態調査

「増収」企業割合が前年度比 5.9 ポイント増

～「500 億円以上 1000 億円未満」の売り上げ・利益の苦戦が際立つ～

はじめに

九州のスーパーストア業界の再編の行方から目が離せない。2014 年 9 月にイオン（株）（東証一部、千葉市）が九州北部および山口県内で店舗を展開する（株）レッド・キャベツ（現・福岡市）を子会社化して以降も、大分・宮崎両県を中心に店舗を展開する（株）マルミヤストア（元・福証、大分県佐伯市）と、福岡県と中国地方を地盤とする（株）丸久（東証二部、山口県防府市）が経営統合し、（株）リテールパートナーズという「強者連合」が誕生した。さらに、（株）イズミ（東証一部、広島市）は 2014 年 1 月に資本業務提携した（株）スーパー大栄（福証、北九州市）を株式公開買い付け（TOB）により連結子会社化。2015 年 9 月には、福岡県と中国地方を地盤に「ユアーズ」「丸和」を展開する（株）ユアーズ（広島県海田町）を連結子会社化し、それぞれ完全子会社の（株）ゆめマートと（株）広栄（いずれも熊本市）を合併した。

帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（146 万社収録）から、九州・沖縄地区（以下、九州）に本社を置き、食料品を中心に販売するスーパーストア経営業者のうち、2014 年度（2014 年 4 月期～2015 年 3 月期）の業績が判明し、かつ、売上高が 10 億円以上だった 156 社について、調査・分析した。

なお、同様の調査は 2014 年 9 月に続き 3 回目。

調査結果（要旨）

1. 156 社の 2014 年度売上高は、「増収」が 67 社（構成比 42.9%）、「減収」が 72 社（同 46.2%）。
「増収」企業割合は前年度比 5.9 ポイント増と 2 年連続で増加したが、依然として、「減収」企業割合が高位のまま
2. 直近 3 期（2012～2014 年度）の売上高は、「2 期連続増収」が 39 社（構成比 25%）、「2 期連続減収」は 49 社（同 31.4%）。売上高「10 億円以上 50 億円未満」の企業群の「2 期連続増収」企業割合が 20.4%（93 社中 19 社）と前年度（9.6%）から 10.8 ポイント増加
3. 直近 3 期（2012～2014 年度）の税引き後利益が比較可能な 126 社のうち、2014 年度「黒字」企業が 97 社（構成比 77.0%）。ただし、利益が減少した企業（黒字企業の「減益」と、赤字企業の「赤字転落」および「赤字拡大」の合計）は 46 社（同 36.5%）
4. 売上高ランキングでは、イオン九州（株）（東証 JASDAQ、福岡市）がトップ
5. 2014 年度は、「倒産」「休廃業・解散」件数とも 3 年ぶりに増加した

1. 2014 年度の売上高 ～「増収」企業は 42.9%で前年度比 5.9 ポイント増

九州のスーパーストア経営業者 156 社の 2014 年度売上高をみると、前年度（2013 年度）に比べて「増収」になった企業は 67 社（構成比 42.9%）だった。前回（2013 年度）調査は 138 社中 51 社（同 37.0%）だったので、「増収」企業割合は 5.9 ポイント増加した。「増収」企業割合が増加するのは 2 年連続。

一方、2012 年度、2013 年度で 5 割を超えていた「減収」企業割合は 46.2%（156 社中 72 社）となった。懸念されていた 2014 年 4 月の消費税率引き上げにともなう反動減と、その後の消費低迷が長期化する中で、ディスカウントストアやドラッグストアなど異業態との競合も激化。依然として「増収」企業割合を上回る状況が続いており、業界としては厳しい競争環境下にあることがうかがえる。

地域別にみると、「増収」企業割合が最も高かったのが「大分県」で 53.8%（13 社中 7 社）。「長崎県」（24 社中 12 社）と「沖縄県」（10 社中 5 社）が 50%で並んで続いた。一方、「減収」企業割合は、「佐賀県」が 66.7%（9 社中 6 社）、「宮崎県」が 61.1%（18 社中 11 社）と、2 県で 6 割を超えた。

2014 年度の売上高推移（地域別）

〔社数、（）内は 2013 年度〕

	増収		減収		横ばい		合計
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
福岡県	14	(11) 41.2%	16	(14) 47.1%	4	(4) 11.8%	34 (29)
佐賀県	3	(2) 33.3%	6	(6) 66.7%	0	(1) 0.0%	9 (9)
長崎県	12	(6) 50.0%	8	(9) 33.3%	4	(5) 16.7%	24 (20)
熊本県	12	(10) 44.4%	12	(15) 44.4%	3	(1) 11.1%	27 (26)
大分県	7	(6) 53.8%	6	(6) 46.2%	0	(1) 0.0%	13 (13)
宮崎県	6	(5) 33.3%	11	(11) 61.1%	1	(0) 5.6%	18 (16)
鹿児島県	8	(6) 38.1%	10	(11) 47.6%	3	(0) 14.3%	21 (17)
沖縄県	5	(5) 50.0%	3	(3) 30.0%	2	(0) 20.0%	10 (8)
合計	67	(51) 42.9%	72	(75) 46.2%	17	(12) 10.9%	156 (138)

また、売上高規模別にみると、「500 億円以上 1000 億円未満」の企業群では、「増収」企業割合が 28.6%（7 社中 2 社）にとどまるなど、苦戦が目立った。他方、「50 億円以上 100 億円未満」の企業群では「増収」企業割合が 5 割を回復（前年度は 47.1%）。「10 億円以上 50 億円未満」の企業群でも「増収」企業割合が 39.8%

2014 年度の売上高推移（売上高規模別）

〔社数、（）内は 2013 年度〕

	増収		減収		横ばい		合計
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
1000 億円以上	3	(3) 60.0%	2	(2) 40.0%	0	(0) 0.0%	5 (5)
500 億円以上 1000 億円未満	2	(4) 28.6%	5	(3) 71.4%	0	(0) 0.0%	7 (7)
100 億円以上 500 億円未満	15	(13) 48.4%	15	(13) 48.4%	1	(0) 3.2%	31 (26)
50 億円以上 100 億円未満	10	(8) 50.0%	9	(9) 45.0%	1	(0) 5.0%	20 (17)
10 億円以上 50 億円未満	37	(23) 39.8%	41	(48) 44.1%	15	(12) 16.1%	93 (83)
合計	67	(51) 42.9%	72	(75) 46.2%	17	(12) 10.9%	156 (138)

12.1 ポイント増と大きく改善した。

2. 直近 3 期の売上高推移

～「10 億円以上 50 億円未満」の「2 期連続増収」企業割合、前年度比 10.8 ポイント増

156 社の直近 3 期（2012～2014 年度）の売上高推移をみると、「2 期連続増収」が 39 社（構成比 25%）で、構成比は前年度（同 22.5%）に比べて 2.5 ポイント増加した。他方、「2 期連続減収」は 49 社（同

31.4%)と、構成比は前年度(同42.8%)に比べて11.4ポイント減少した。

地域別にみると、「2期連続減収」企業割合は、「宮崎県」が50% (18社中9社)で前年度(43.8%)に比べて増加し、また、「大分県」が38.5% (13社中5社)で前年度と変わらなかったが、その他6県では減少した。ただし、「福岡県」では「減収転落」が17.6% (34社中6社)となり、「2期連続減収」と合わせた「減収」企業割合は47.1% (34社中16社)と前年度(48.2%)からの微減にとどまった。

直近3期の売上高推移(地域別)

〔社数、()内は2013年度〕

	2期連続増収			増収転換			最新期横ばい			減収転落			2期連続減収			合計
		構成比			構成比			構成比			構成比			構成比		
福岡県	7	(7)	20.6%	7	(4)	20.6%	4	(4)	11.8%	6	(1)	17.6%	10	(13)	29.4%	34 (29)
佐賀県	1	(1)	11.1%	2	(1)	22.2%	0	(1)	0.0%	2	(1)	22.2%	4	(5)	44.4%	9 (9)
長崎県	6	(4)	25.0%	6	(2)	25.0%	4	(5)	16.7%	4	(2)	16.7%	4	(7)	16.7%	24 (20)
熊本県	7	(7)	25.9%	5	(3)	18.5%	3	(1)	11.1%	3	(2)	11.1%	9	(13)	33.3%	27 (26)
大分県	5	(4)	38.5%	2	(2)	15.4%	0	(1)	0.0%	1	(1)	7.7%	5	(5)	38.5%	13 (13)
宮崎県	5	(3)	27.8%	1	(2)	5.6%	1	(0)	5.6%	2	(4)	11.1%	9	(7)	50.0%	18 (16)
鹿児島県	4	(1)	19.0%	4	(5)	19.0%	3	(0)	14.3%	4	(4)	19.0%	6	(7)	28.6%	21 (17)
沖縄県	4	(4)	40.0%	1	(1)	10.0%	2	(0)	20.0%	1	(1)	10.0%	2	(2)	20.0%	10 (8)
合計	39	(31)	25.0%	28	(20)	17.9%	17	(12)	10.9%	23	(16)	14.7%	49	(59)	31.4%	156 (138)

また、売上高規模別にみると、「10億円以上50億円未満」の企業群の「2期連続増収」企業割合が20.4% (93社中19社)と、前年度(9.6%)から10.8ポイント増と飛躍的に増加した点が目立った。

さらに、「100億円以上500億円未満」の企業群では「2期連続黒字」もしくは「2期連続減収」に企業が集中しており、二極化の様相を呈している。

直近3期の売上高推移(売上高規模別)

〔社数、()内は2013年度〕

	2期連続増収			増収転換			最新期横ばい			減収転落			2期連続減収			合計
		構成比			構成比			構成比			構成比			構成比		
1000億円以上	2	(2)	40.0%	1	(1)	20.0%	0	(0)	0.0%	1	(0)	20.0%	1	(2)	20.0%	5 (5)
500億円以上1000億円未満	2	(3)	28.6%	0	(1)	0.0%	0	(0)	0.0%	2	(1)	28.6%	3	(2)	42.9%	7 (7)
100億円以上500億円未満	12	(12)	38.7%	3	(1)	9.7%	1	(0)	3.2%	2	(1)	6.5%	13	(12)	41.9%	31 (26)
50億円以上100億円未満	4	(6)	20.0%	6	(2)	30.0%	1	(0)	5.0%	4	(4)	20.0%	5	(5)	25.0%	20 (17)
10億円以上50億円未満	19	(8)	20.4%	18	(15)	19.4%	15	(12)	16.1%	14	(10)	15.1%	27	(38)	29.0%	93 (83)
合計	39	(31)	25.0%	28	(20)	17.9%	17	(12)	10.9%	23	(16)	14.7%	49	(59)	31.4%	156 (138)

3. 直近3期の利益比較 ～約8割が「黒字」も、利益が減少した企業が約4割

2013年度および2014年度の税引き後利益が判明しない企業や決算期変更などで時系列比較が困難な企業を除いた126社の直近3期の損益状況をみると、2014年度が「黒字」だった企業が97社(構成比77.0%)に上った。このうち「2期連続黒字」は80社(同63.5%)、「2期連続増益」は16社(同12.7%)だった。

ただし、2014年度の利益が減少した企業(黒字企業のうち「減益」と、赤字企業の「赤字転落」および「赤字拡大」の合計)は46社(構成比36.5%)と約4割に上り、このうち17社(同13.5%)は「2期連続赤字」を余儀なくされていた。

売上高規模別にみると、利益が減少した企業の割合が最も低かったのが「50億円以上100億円未満」

の企業群で 29.4% (17 社中 5 社)。反対に、最も高かったのが売り上げ面でも苦戦が目立った「500 億円以上 1000 億円未満」の企業群で 42.9% (7 社中 3 社) だった。

直近 3 期の利益推移 (売上高規模別)

〔社数、()内は2013年度〕

	2期連続黒字		黒字転換		赤字転落		2期連続赤字		合計
		構成比		構成比		構成比		構成比	
1000億円以上	3 (4)	60.0%	1 (0)	20.0%	1 (1)	20.0%	0 (0)	0.0%	5 (5)
500億円以上1000億円未満	5 (4)	71.4%	1 (2)	14.3%	1 (1)	14.3%	0 (0)	0.0%	7 (7)
100億円以上500億円未満	18 (19)	62.1%	1 (3)	3.4%	5 (2)	17.2%	5 (2)	17.2%	29 (26)
50億円以上100億円未満	13 (13)	76.5%	0 (2)	0.0%	2 (0)	11.8%	2 (1)	11.8%	17 (16)
10億円以上50億円未満	41 (44)	60.3%	14 (7)	20.6%	3 (8)	4.4%	10 (10)	14.7%	68 (69)
合計	80 (84)	63.5%	17 (14)	13.5%	12 (12)	9.5%	17 (13)	13.5%	126 (123)

4. 2014 年度売上高ランキング ～「イオン九州」がトップ

2014 年度の売上高ランキングでは、前年度 11 位の (株) 西鉄ストア (福岡市) がトップ 10 入りを果たしたほかは、顔ぶれに変動はなかった。

トップはイオン九州 (株)。2014 年 7 月に「イオン多々良ショッピングセンター」をオープンしたほか、総合スーパー (GMS) の活性化、訪日外国人客の取り込みなどに注力したものの、消費税率引き上げにともなう個人消費低迷の影響が長引き、売上高は 2421 億 6300 万円 (前年度比 1.4%減) となった。

2014 年度売上高ランキング (2014 年 4 月期～2015 年 3 月期)

順位	前年度 順位	商号	所在地	決算 月	売上高 (単位：百万円)	売上高 伸び率
1	1	イオン九州 (株)	福岡県	2	242,163	▲1.4%
2	2	(株) サンエー	沖縄県	2	159,882	4.2%
3	3	マックスバリュ九州 (株)	福岡県	2	143,608	2.4%
4	4	(株) サンリブ	福岡県	2	139,370	1.0%
5	5	(株) タイヨー	鹿児島	2	125,406	▲2.6%
6	6	(株) マルキョウ	福岡県	9	84,653	▲0.1%
7	8	イオン琉球 (株)	沖縄県	2	69,118	2.2%
8	7	(株) マルショク	大分県	2	68,408	▲2.0%
9	9	(株) ハローデイ	福岡県	3	64,350	▲4.5%
10	11	(株) 西鉄ストア	福岡県	3	64,220	▲2.2%

注) 一部推定値を含む。なお、四捨五入の関係や売上高集計方法の違いから企業側の公表値と誤差が生じている場合がある

2 位は (株) サンエー (東証一部、那覇市)。期中は新規出店・改装を実施したほか、新規フランチャイズ事業に進出。消費税率引き上げ前の駆け込み需要により家電商品の売り上げが大幅に伸びたこともあり、売上高は 1598 億 8200 万円 (同 4.2%増) となった。

3 位はマックスバリュ九州 (株) (東証 JASDAQ、福岡市)。競争激化による客数の伸び悩み、買い上げ点数のダウンなどの減収要因があったものの、総菜を必要量だけ購入できる「おかずバイキング」「マックスバリュビュッフェ」を備える店舗を拡大したほか、期中に 6 店舗を新規オープンしたこともあり、売上高は 1436 億 800 万円 (同 2.4%増) となった。

5. 「倒産」および「休廃業・解散」の動向 ～2014 年度は「休廃業・解散」が増加

スーパーストア経営業者の倒産および休廃業・解散は、2011 年度を境に 2 年連続で前年度比減少していたが、いずれも 2014 年度は増加に転じた。前回調査以降は、負債 5 億円を超えるような大型倒産が発生しなかったものの、同業他社や異業態との競合激化、また、地元経済の衰退のあおりを受け、

中小・零細業者を中心に倒産および休業業・解散が発生した。

2015年度は、9月までの6カ月間で4件の倒産が発生している。

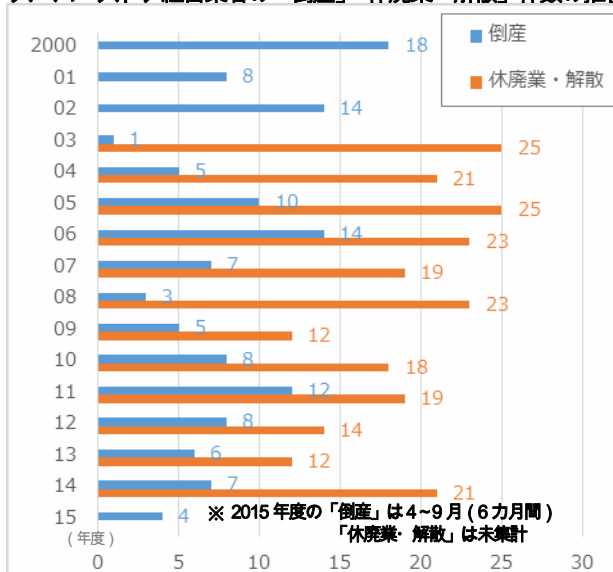
まとめ

九州のスーパーストア経営業者の2014年度業績は、「増収」企業割合が前年度に比べて増加したほか、利益面でも「黒字」企業割合は前年度とさほど大きく変化しないなど、消費税率引き上げにともなう反動減が甚大な影響を及ぼすには至らず、むしろ、停滞していた業界に光が差した格好だ。

しかし、同業他社や異業態との低価格競争が続くなか、円安による仕入れ価格の上昇に加え、人材確保難などが経営悪化要因になっているスーパーストア経営業者も少なくない。昨今の景気動向をみると、訪日外国人客によるインバウンド消費はプラス材料となっているが、生活防衛意識が高まっている傾向もうかがえる。また、本調査においても、2014年度の前半に決算を迎えた企業ほど、消費税率引き上げ後の消費低迷の影響が反映されていない側面もあり、必ずしも取り巻く環境が好転したとは断言できない。

かつて、小売りの雄と呼ばれた「ダイエー」の屋号が消滅し、また、(株)セブン&アイ・ホールディングスが傘下の(株)イトーヨーカ堂で展開するGMSの大幅削減を打ち出すなど、業界は大きな転換期に差し掛かっている。九州ではこれまで、大手主導で再編が進んできたが、2015年に入って九州にも地盤を置く(株)リテールパートナーズのような「強者連合」が誕生した。将来的な人口減少を見据え、一層の経営効率化を追求する上では、今後も経営統合が重要な選択肢の一つとして検討されるだろう。

スーパーストア経営業者の「倒産」「休業業・解散」件数の推移



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福岡支店情報部 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。